

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月15日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 日本エス・エイチ・エル株式会社

【英訳名】 SHL-JAPAN Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奈良 学

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央五丁目38番16号

【電話番号】 03(5385)8781

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村 直浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央五丁目38番16号

【電話番号】 03(5385)8781

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村 直浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第2四半期累計期間	第29期 第2四半期累計期間	第28期
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日	自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高	(千円)	1,280,148	839,272	2,076,131
経常利益	(千円)	682,693	282,145	894,629
四半期(当期)純利益	(千円)	418,905	178,455	555,597
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	581,067	610,764	581,067
発行済株式総数	(株)	3,101,800	3,137,500	3,101,800
純資産額	(千円)	3,319,218	3,103,181	3,116,672
総資産額	(千円)	3,918,858	3,510,354	3,589,803
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	135.05	59.65	179.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	133.87	59.16	177.99
1株当たり配当額	(円)	45.00	46.00	92.00
自己資本比率	(%)	84.5	88.2	86.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	110,563	70,380	565,098
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	323,491	82,218	658,367
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	164,249	185,512	497,627
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,181,666	1,629,836	1,967,948

回次		第28期 第2四半期会計期間	第29期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	125.31	63.73

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）における売上高は839百万円（前年同期比34.4%減）となり、前年同期比440百万円の減収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高394百万円（前年同期比35.8%減）、コンサルティング売上高430百万円（前年同期比33.1%減）、トレーニング売上高14百万円（前年同期比36.4%減）であります。

当社における第2四半期会計期間（1月1日から3月31日まで）は、例年ですと顧客の新規学卒者の採用選考活動が最も活発化する時期となるため、採用選考ツールの販売及び採点処理業務を中心とし、他の四半期会計期間と比較して売上高が多額となる傾向にありましたが、新たな採用選考活動に関する業界団体等の自主規制（ ）が実施され、顧客の多くが採用広報や採用選考に関するスケジュールを例年と比べ延期した影響から、当社のサービス提供の集中期も当事業年度の後半となる第3四半期会計期間（平成27年4月）以降に延期されたことが減収の大きな要因であります。

当第2四半期累計期間の営業利益は268百万円（前年同期比60.6%減）となりました。販売費及び一般管理費が446百万円（前年同期比0.3%増）となり前年同期比で1百万円増加する一方、売上原価は123百万円（前年同期比18.5%減）となり前年同期比で28百万円減少しましたが、減収により営業利益は前年同期比で413百万円の減益となりました。売上原価につきましては、減収に伴い会場テスト提供に係る外注費及びテストマテリアルの印刷費の減少等が主な減少要因であり、販売費及び一般管理費につきましては、営業部門を中心とした人員拡充等による人件費や営業事務所増床による支払家賃等が増加した一方、減収に伴いロイヤルティや販売促進費用等が減少いたしました。

当第2四半期累計期間の経常利益は282百万円（前年同期比58.7%減）となりました。ベンチャー企業向け投資事業有限責任組合への出資金に対する運用益の計上等により、営業外収益は前年同期比で13百万円増加しましたが、営業利益が減益であったことにより経常利益も前年同期比400百万円の減益となりました。

当第2四半期累計期間の税引前四半期純利益は、特別損失の計上がなく、特別利益の計上も少額であったために、経常利益とほぼ同額となる282百万円（前年同期比58.7%減）となり、前年同期比で401百万円の減益となりました。

当第2四半期累計期間の四半期純利益は178百万円（前年同期比57.4%減）となりました。法人税率の変更により見積実効税率を36.8%（前年同期は38.7%）としたため、法人税等が103百万円となりましたが、税引前四半期純利益の減益を要因として四半期純利益は前年同期比240百万円の減益となりました。

（ ）業界団体等による自主規制で、学生の学事日程に配慮し、一定時期まで新規学卒者の採用広報や採用選考を開始しないように申し合わせたものであります。平成28年度以降入社の新規学卒者に対する採用選考活動に関して、経団連の「採用選考に関する指針」では、広報活動は卒業・修了年度に入る直前の3月1日（従前は卒業・終了学年前年の12月1日）以降、選考活動は卒業・修了年度の8月1日（従前は卒業・終了学年の4月1日）以降とするように定められております。

(新規学卒者の例)

卒業年次	大学3年生	大学4年生
平成27年大学卒業予定者	12月1日 広報活動	4月1日 選考活動
平成28年大学卒業予定者	3月1日 広報活動	8月1日 選考活動

<参考1：サービス形態別の売上高内訳>

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)		当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	614	48.0	394	47.0	35.8
コンサルティング	643	50.2	430	51.3	33.1
トレーニング	22	1.8	14	1.7	36.4
合計	1,280	100.0	839	100.0	34.4

<参考2：四半期会計期間別の売上高>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成25年9月期	282	893	455	336	1,967
平成26年9月期	313	966	449	346	2,076
平成27年9月期	260	578			

(注) 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。平成26年9月期までは、新規学卒者の採用選考が実施される第2四半期会計期間に売上が集中する傾向にありましたが、平成27年9月期は、新規学卒者の採用選考時期が第3四半期以降となることにより、売上の集中時期が変わっております。

(注) 上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、資産合計は79百万円減少し3,510百万円となりました。

流動資産につきましては、売掛金が182百万円増加する一方、現金及び預金が240百万円、預け金が97百万円、未収入金が312百万円それぞれ減少し、固定資産につきましては、投資有価証券が398百万円増加しております。売掛金の増加は、当第2四半期会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)の売上高が、前第4四半期会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)の売上高と比較し増加したことが主な要因であり、また、現金及び預金の減少は、納税や配当等の支払及び投資有価証券の取得等が主たる要因であり、預け金の減少は自己株式の取得であり、未収入金の減少は投資有価証券の売却代金回収によるものであります。

負債合計は65百万円減少し407百万円となりました。主な要因は、減益により未払法人税等が76百万円減少したことによりです。

純資産合計は13百万円減少し3,103百万円となりました。これは、ストック・オプションの行使による新株の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ29百万円増加し、利益剰余金は、期末配当として141百万円計上する一方、当第2四半期累計期間に四半期純利益を178百万円計上したことにより36百万円増加しましたが、自己株式を97百万円で追加取得したことが主たる減少要因であります。

これにより、自己資本比率は、前事業年度末と比較して1.7ポイント上昇し88.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,629百万円（前事業年度末比17.2%減少）となり、前事業年度末比338百万円減少しました。当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は70百万円（前年同期は110百万円の収入）となりました。その主な内訳として、収入要因は税引前四半期純利益282百万円、支出要因は売上債権の増加額182百万円、法人税等の支払額179百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は82百万円（前年同期比241百万円減少）となりました。その主な内訳として、収入要因は定期預金の払戻による収入100百万円、投資有価証券の売却による収入312百万円であり、支出要因は定期預金の預入による支出100百万円、投資有価証券の取得による支出400百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は185百万円（前年同期比21百万円増加）となりました。その内訳として、収入要因はストック・オプションの行使による収入54百万円であり、支出要因は配当金の支払額142百万円、自己株式の取得による支出97百万円であります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は2百万円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,200,000
計	11,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,137,500	3,016,179	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,137,500	3,016,179		

(注) 提出日現在発行数には、平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの、ストック・オプションとしての
新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。なお、平成27年5月13日に当社所有の自
己株式121,321株を消却しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日	31,200	3,137,500	25,954	610,764	25,954	350,228

(注) スtock・オプションとしての新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社マイナビ	東京都千代田区一ツ橋1丁目1-1	900,000	28.68
清水 義子	静岡県熱海市	400,000	12.74
清水 達哉	神奈川県横浜市都筑区	125,000	3.98
清水 直哉	東京都品川区	100,000	3.18
WILLIAM MABEY	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号 (常任代理人 大和証券株式会社)	100,000	3.18
TRUDY MABEY	東京都千代田区丸の内1丁目9番1号 (常任代理人 大和証券株式会社)	100,000	3.18
堀 眞 彰	東京都港区	47,000	1.49
石 田 渉	東京都港区	37,200	1.18
新 海 秀 治	愛知県知多郡	32,900	1.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	29,400	0.93
計		1,871,500	59.64

(注) 上記のほか当社所有の自己株式121,321株(3.87%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 121,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,014,900	30,149	「(1)株式の総数等 発行済株式」 に記載の普通株式
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	3,137,500		
総株主の議決権		30,149	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本エス・エイチ・エル株式会社	東京都中野区中央五丁目38 番16号	121,300		121,300	3.87
計		121,300		121,300	3.87

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有しておりませんので四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,270,807	2,029,836
売掛金	271,294	453,435
商品及び製品	23,159	32,624
仕掛品	855	5,631
原材料及び貯蔵品	819	850
預け金	97,141	-
有価証券	15,314	-
未収入金	312,870	-
その他	41,947	46,715
流動資産合計	3,034,209	2,569,092
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	22,801	20,844
工具、器具及び備品（純額）	22,283	19,168
有形固定資産合計	45,084	40,012
無形固定資産		
製品マスター	31,439	48,091
製品マスター仮勘定	25,558	1,450
その他	7,414	7,343
無形固定資産合計	64,413	56,886
投資その他の資産		
投資有価証券	299,130	697,678
その他	146,965	146,685
投資その他の資産合計	446,096	844,363
固定資産合計	555,593	941,261
資産合計	3,589,803	3,510,354
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,614	9,921
未払金	2,790	2,331
未払費用	69,358	75,714
未払法人税等	184,442	107,899
その他	46,249	34,536
流動負債合計	310,455	230,403
固定負債		
退職給付引当金	95,759	104,100
役員退職慰労引当金	46,810	52,537
その他	20,105	20,132
固定負債合計	162,674	176,769
負債合計	473,130	407,173

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,067	610,764
資本剰余金	320,530	350,228
利益剰余金	2,387,650	2,424,171
自己株式	192,900	289,911
株主資本合計	3,096,347	3,095,252
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,751	671
評価・換算差額等合計	7,751	671
新株予約権	12,573	8,599
純資産合計	3,116,672	3,103,181
負債純資産合計	3,589,803	3,510,354

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	1,280,148	839,272
売上原価	152,106	123,969
売上総利益	1,128,041	715,302
販売費及び一般管理費	445,268	446,389
営業利益	682,773	268,913
営業外収益		
受取利息	333	399
受取配当金	-	1,748
投資事業組合運用益	-	12,042
その他	141	132
営業外収益合計	475	14,322
営業外費用		
自己株式取得費用	-	485
為替差損	76	182
支払手数料	196	238
投資事業組合運用損	230	-
その他	52	184
営業外費用合計	555	1,090
経常利益	682,693	282,145
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,122	-
新株予約権戻入益	-	42
特別利益合計	1,122	42
税引前四半期純利益	683,816	282,187
法人税等	264,910	103,732
四半期純利益	418,905	178,455

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	683,816	282,187
減価償却費	19,630	23,206
貸倒引当金戻入額	1,122	-
受取利息及び受取配当金	333	2,147
株式報酬費用	3,131	1,093
自己株式取得費用	-	485
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,878	8,341
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,973	5,726
売上債権の増減額(は増加)	412,261	182,141
たな卸資産の増減額(は増加)	5,379	14,270
その他の流動資産の増減額(は増加)	986	370
仕入債務の増減額(は減少)	24,371	2,307
その他	19,278	17,277
小計	308,411	107,139
利息及び配当金の受取額	358	2,324
法人税等の支払額	198,307	179,844
法人税等の還付額	100	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,563	70,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	400,000	100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	-	1,050
無形固定資産の取得による支出	7,947	9,557
敷金の差入による支出	18,294	-
投資有価証券の分配金による収入	2,750	15,518
投資有価証券の取得による支出	-	400,000
投資有価証券の売却による収入	-	312,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	323,491	82,218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	-	54,371
自己株式の取得による支出	-	97,496
配当金の支払額	164,249	142,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	164,249	185,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	377,177	338,111
現金及び現金同等物の期首残高	2,558,844	1,967,948
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,181,666	1 1,629,836

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)及び「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に利用する法定実効税率は、平成27年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の35.64%から33.10%に、平成28年10月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については35.64%から32.34%に変動いたします。

なお、これによる当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期損益計算書関係)

- 1 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。前事業年度までは、新規学卒者の採用選考が実施される第2四半期会計期間に売上が集中する傾向にありましたが、当事業年度は、新規学卒者の採用選考時期が第3四半期会計期間以降になることにより、売上の集中時期が変わっております。

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
ロイヤルティ	27,711千円	17,781千円
給料手当	139,346 "	145,206 "
退職給付費用	11,682 "	11,931 "
役員退職慰労引当金繰入額	5,973 "	5,726 "

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	1,490千円	2,053千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金	2,581,666千円	2,029,836千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	400,000 "	400,000 "
現金及び現金同等物	2,181,666千円	1,629,836千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月21日 定時株主総会	普通株式	164,394	53.00	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月28日 取締役会	普通株式	139,580	45.00	平成26年3月31日	平成26年6月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月20日 定時株主総会	普通株式	141,934	47.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	138,744	46.00	平成27年3月31日	平成27年6月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年7月29日開催の取締役会決議に基づき自己株式取得を実施したことにより、前事業年度末と比べ自己株式が97,011千円増加し、当第2四半期会計期間末において289,911千円となっております。

また、平成23年12月17日開催の定時株主総会決議及び平成24年10月25日開催の取締役会決議に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、前事業年度末と比べ資本金が29,697千円、資本準備金が29,697千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が610,764千円、資本準備金が350,228千円となっております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	135円05銭	59円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	418,905	178,455
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	418,905	178,455
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,101,779	2,991,636
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	133円87銭	59円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)	27,513	25,060
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当社は、平成27年4月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを決議し、平成27年5月13日に消却いたしました。

消却した株式の種類 当社普通株式

消却した株式の数 121,321株 (消却前発行済株式総数3,137,500株に対する割合3.87%)

(注) 上記発行済株式総数には、平成27年5月1日以降のストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により発行した株式数は、含まれておりません。

2 【その他】

第29期 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日) の中間配当につきましては、平成27年4月28日開催の取締役会において、平成27年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 138,744千円

1株当たりの金額 46円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年6月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月15日

日本エス・エイチ・エル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 本 泰 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エス・エイチ・エル株式会社の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第29期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年10月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本エス・エイチ・エル株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。